

平成 26 年度当初予算 要求のポイント

健康福祉部

1 基本方針

「長野県総合 5 か年計画」～しあわせ信州創造プラン～の基本目標「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けて、保健・医療・福祉施策の一体的な推進に取り組みます。

2 重点事項

平成25年度からスタートした「信州保健医療総合計画 ～「健康長寿」世界一を目指して～」をはじめ、健康福祉分野の各計画に基づき、県民ニーズに的確に対応した保健・医療・福祉施策の充実を図ります。

（事業名の前の◎はプロジェクト事業として発表済のもの）

健康で長生きできる地域づくり ～平均寿命の延伸を目指して～

H26 年度要求額
(H25 年度当初予算額)

(1) 県民一体となった健康づくりの推進

◎健康増進対策総合推進事業(1)

1,100 万 6 千円

健康づくりの推進のため、県民・ボランティア・医療関係者などが一体となった県民運動を展開

(681 万 4 千円)

◎歯科保健総合推進対策事業(2)

1,360 万 6 千円

8020 運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりに関する取組を総合的に推進

(1,291 万 9 千円)

◎信州食育推進事業(3)

2,095 万 2 千円

第 9 回食育推進全国大会等を開催し、健康長寿を支える「信州の食」を全国に発信

(94 万 9 千円)

(2) 地域で医療を支える体制の強化

◎地域医療再生事業(10)

23 億 5,118 万 5 千円

地域医療再生計画に基づき、地域（二次医療圏・県全域）の医療課題を解決するための取組を支援

(49 億 1,214 万 9 千円)

◎がん対策総合推進事業 (18)

1 億 7,421 万円

予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を県民等の参画のもとで総合的に推進

(1 億 4,717 万 4 千円)

◎医師確保等総合対策事業（地域医療再生事業一部再掲）(8)

5 億 47 万 9 千円

信州医師確保総合支援センターを中心に、信州型総合医の養成や医師等のキャリア形成支援など、確保・定着に向けた施策を展開

(5 億 7,941 万 5 千円)

◎看護職員新規養成確保対策事業(9)

5 億 1,697 万 1 千円

県立養成機関の運営、民間養成校の運営支援、看護学生への修学資金貸与等により看護職員の新規養成と県内就業を促進

(5 億 1,793 万円)

いきいきと安心して暮らせる社会づくり ～福祉施設入所定員数の増加などを目指して～

(1) 介護・福祉サービスの基盤整備

○社会福祉施設整備事業(25)

30 億 3,500 万 4 千円

特別養護老人ホームや障害者施設等の介護・福祉サービス基盤の計画的な整備を促進

(53 億 2,738 万 9 千円)

(2) 高齢者福祉の充実

◎認知症対策総合推進事業(23)

1,867 万 4 千円

認知症高齢者が地域で安心して暮らせるよう医療・介護・福祉が連携した支援体制を整備

(2,532 万円)

◎地域包括ケア構築推進事業(22) 1,226万9千円

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケア
体制構築に向けた市町村の取組等を支援 (1,599万5千円)

(3) 障害者支援の総合的な推進

○相談支援事業(27) 1億9,258万1千円

障害者が地域で安心して暮らせるよう、各圏域にコーディネータ
等による相談支援体制を整備 (1億8,995万5千円)

◎就労支援事業(28) 6,960万4千円

障害者の収入増加を図るため、就労継続支援事業所等の授産活動
の支援やOJT推進員の派遣等により一般就労を促進 (5,819万2千円)

◎障害福祉啓発推進事業(29) 1,111万6千円

障害者虐待に関する相談や研修を実施するとともに、障害の特性
を理解し日常生活を支援する「信州あいサポート運動」を展開 (743万5千円)

◎発達障害者支援事業(31) 6,978万4千円

発達障害に関する正しい知識の普及啓発と、支援者の連携体制を
構築し、途切れのない一貫した支援を行う体制づくりを推進 (3,768万円)

「子育て先進県」の実現 ～県の推計値を上回る出生数を目指して～

◎保育対策等促進事業(41) 3億4,577万3千円

多様化する保育ニーズに対応し、病児・病後児保育や延長保育等
を実施する市町村を支援 (3億1,484万9千円)

○小児・周産期医療体制整備事業(14) 3億2,176万6千円

夜間の小児初期救急医療施設などの運営を支援するとともに、小
児救急電話相談事業を実施 (3億2,083万9千円)

3 社会保障に係る必要経費の確保

後期高齢者医療費や介護給付費など生活の基盤を支える社会保障に係る必要経費を確保します。

[主な社会保障関係経費]

事業名	内 容	26年度要求額 (25年度当初予算額)
後期高齢者医療給付事業 (17)	広域連合の後期高齢者医療給付費に対する定率負担(1/12)、 低所得者等の保険料軽減措置に要する費用の一部負担等	253億5,947万7千円 (252億2,195万1千円)
介護給付費負担金(24)	市町村の介護給付費等に対する定率負担 (居宅サービス12.5%、施設サービス17.5%)	257億2,287万9千円 (250億9,297万6千円)
国民健康保険基盤安定化 等事業(16)	市町村の国民健康保険医療給付費に対する定率負担(9%)、 低所得者の保険料軽減措置に要する費用の一部負担等	160億4,513万9千円 (152億516万9千円)
障害者自立支援給付等事 業(26)	市町村の障害者自立支援給付費に対する定率負担等 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	95億2,079万円 (87億3,217万9千円)
福祉医療費給付事業補助 金(32)	市町村が行う乳幼児、障害者等の医療費自己負担分の給付に 要する費用に対する補助(県1/2、市町村1/2)	45億6,448万6千円 (44億396万2千円)
生活保護費(36)	生活保護世帯に対する生活扶助等(国3/4、県1/4)、 生活保護法第73条県費負担金(国3/4、県1/4)	26億4679万6千円 (25億8,552万円)
計		838億5,956万7千円 (812億4,175万7千円)